

高齢者世帯の消費行動に影響を及ぼす要因分析

中谷 義浩 (立教大学大学院)

I. はじめに

高齢者を取り巻く社会的環境の変化は、消費市場に大きな影響を与えている。日本では全体の世帯数に占める高齢者世帯数の構成比は2005年で22.1%、2010年には25.3%となり2020年には28.9%と30%に迫るものと推定されている¹。また、日本の家計金融資産残高²は2000年代後半には1500兆円前後で推移しており、世帯主60歳以上の世帯が金融資産総額の約6割³を占める。

この高齢者世帯が、低迷する消費市場のなかで、2003年以降一貫して消費にプラスの寄与をしており、消費の押し上げに貢献している。その要因として、高齢者世帯の消費意欲がその他世代の世帯より高いことに加え、2000年以降高齢者世帯数が増加していること、高齢者世帯の世帯人員が減少しており少人数の世帯ほど「規模の経済」が働きにくいことがあげられる⁴。高齢者世帯の高い消費水準を支える消費行動が今後も維持されるとすれば、高齢者世帯数及び高齢者の単身世帯数の増加が予測されることから、今後も高齢者世帯が消費市場を下支えしていくことが推測できる。そこで本稿の目的は、高齢者世帯の消費行動に影響を及ぼす社会的経済的要因を明らかにすることで、高齢者世帯の消費が今後の消費市場にプラスに寄与するのにか

て実証を試みることである。

具体的には、家計の消費と家計所得、家計資産、家計を取り巻く諸要因の関係について、所定の申請を行い統計センターより承認を受け提供された全国消費実態調査の匿名データを用いて分析する⁵。

II. 先行研究について

これまで、日本の家計の消費に関する研究は多くある。家計の消費行動の分析に家計調査などのマイクロデータを用いることで、家計の所得や資産などをはじめ、世帯主の年齢や世帯構成などの各家計の属性の影響をより厳密に把握することができるからである。1990年代以降、高齢者世帯の消費とその影響要因についての研究としては次のものがあげられる。

竹澤、松浦[1998]は1994年の全国消費実態調査を用い、家計の消費行動を分析した。そこでは世帯主が59歳以下の世帯と60歳以上の世帯の消費行動が異なることが明らかになった。60歳以上の世帯では資産、負債にかかる変数が有意に正であり、借入と流動資産、実物資産は共に消費を刺激していることを示唆している。特に資産効果は有価証券や保険の影響が相対的に高いとしている。また、高齢化という社会の構造的な要因が消費を高め

るとしている。最低消費水準や所得、資産の動きを考慮すると60歳以上の世帯は59歳以下の世帯の消費を上回ると推定している。

高山 [1992] は、1989年の全国消費実態調査のデータから世帯の消費モデルを構成し、消費関数を推定した。結果、世帯の消費支出における地域差については、3大都市圏では係数が大きいが生水準を考慮すれば差はないとしている。実物資産は土地、住宅の所有を通して有意に正で消費支出とへの影響は大きいとしている。また、高齢者世帯では資産効果は認められたものの、資産を取り崩すと推定できる結果とはならなかった。

竹澤、松浦 [1998]、高山 [1992] の分析が行われたバブル崩壊前後とその後の長期の低迷が続く2000年以降では家計を取り巻く環境も異なり、家計の消費行動に影響を与える要因にも変化があることが考えられる。本稿では、2004年の「全国消費実態調査」のデータを用いることにより、消費行動に影響を与える要因を詳細に把握することにする。また、2つの先行研究では、高齢者2人以上世帯を対象としているが、その場合子供などの同居家族を含み高齢者世帯の消費実態を把握するには不適切な点もある。世帯人員数が消費に与える影響が大きいと、本稿では、高齢者世帯を2人世帯と近年増加している単身世帯に分けて消費行動に影響を及ぼす要因を明らかにする。分析をするにあたり、消費、所得の定義や利用するデータの制約を明らかにする必要がある。そこで、用いるデータと概念について説明をする。

III. データ及び消費と所得の捉え方

1. データについて

本稿では2004年の全国消費実態調査の匿名データを用いる。匿名データとは、統計調査を通じて得られた情報を、世帯や個人が特定されないよう必要な匿名化処理を行ったものである。

家計のマイクロデータとしては、家計調査がよく知られるところである。全国約9000世帯を調査するが、全国の世帯数に対して標本数が少なく、値が歪んでいるのではないかとの指摘がある。調査世帯数が少ないという問題は、世帯主の年齢別、世帯状況などによる消費支出の違いを調べるなど、細かい世帯類型別の分析を行ううへでは大きな障害となる。このため5年に一度調査世帯数を大幅に増やした全国消費実態調査が実施されており詳細な構造分析を行うには全国消費実態調査が家計調査より適するとされている⁶。2004年調査では約60,000世帯を対象に調査が実施されている。

全国消費実態調査では世帯を勤労者世帯と勤労者以外の世帯に分類した計を全世帯と呼んでおり、2人以上世帯と単身世帯に分類した計を総世帯としている。全世帯では勤労者以外に含まれる自営業者は可処分所得を把握することができないため除き、対象は勤労者世帯と無職世帯とする。総世帯では世帯主が60歳以上2人世帯と世帯主が60歳以上単身世帯とする。ただし、世帯主が60歳以上2人世帯では、世帯主が60歳以上2人以上世帯データから世帯人員2人を抽出し、18歳以下の世帯員を含むものは除外することで、擬似的に夫婦世帯を想定するものとする。高齢

者世帯とは世帯主が60歳以上の世帯とする⁷。高齢者の基準を60歳としたのは、60歳定年が一般的であり、それまでの世代と比較すると所得や資産の不確実性もこれ以降の世代ではより小さいとみたためである。

全国消費実態調査の場合、調査期間が2人以上世帯では9月から11月の3ヶ月間、単身世帯については10月と11月の2ヶ月間である。これは11月、12月の年末年始や3月、4月の年度末年度始めを期間に加えると、消費の変動が大きくなることを考慮したものである。いわゆる平常月のより安定した消費活動を捉えようとするものである。また、本稿では消費に対する資産効果を分析するために金融資産、負債を明示するが、匿名性を高めるためデータに図表1のようなトップコーディングがされている。

図表1 貯蓄現在高と負債現在高の上限

項目	世帯区分	上限
貯蓄現在高	2人または 2人以上世帯	9,500万円以上
	単身世帯	5,500万円以上
負債現在高	2人または 2人以上世帯	4,500万円以上
	単身世帯	1,500万円以上

そこで、データの信頼性を確保するため、次のデータは削除した。

- ① 可処分所得が負となるもの
- ② 貯蓄現在高がトップ・コーディングされたもの
- ③ 負債現残高がトップ・コーディングされたもの

2. 消費の捉え方

全国消費実態調査では、消費支出とは1ヶ月の生活費のことであり、日常の生活を営むに当たり必要な商品やサービスを購入して実際に支払った財・サービス支出金額のことである。消費支出を財とサービスとに分け、財については、さらに、耐久度により耐久財、半耐久財及び非耐久財の3区分に分類している。しかし、耐久財は、耐用期間が長く、それらの財の効用を長期にわたって享受することになる。したがって、耐久財全額を同一期に計上せず、耐久財については法定耐用年数を通じてその帰属サービスを消費支出に計上することも考えられる。新規購入の耐久財の場合、金銭支出全額ではなく購入した耐久財の法定耐用年数に基づいて1ヶ月の減価償却費のみを当期の消費支出として計上し、さらに当期以前に購入し現在保有している耐久財についても1ヶ月の減価償却費を同様に計算し消費支出として計上することになる。つまり、耐久財については、当期購入分と現在保有分の耐久財減価償却費を消費支出として捉える考え方である。しかし、全国消費実態調査では、すべての耐久財について法定耐用年数を推計する情報が十分あるとはいいがたい。また、実際の使用年数と法定耐用年数も一致しないことが多い。そのため、本稿では、耐久財については金銭支出全額を消費支出とする。

さらに消費支出を捉えるにあたり、耐久財の帰属サービスと同様に、これを拡張したものに帰属家賃がある。帰属家賃とは、実際には家賃の支払いを伴わない自己所有住宅についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それ

を市場家賃で評価した計算上の家賃のことである。賃貸住宅の家賃の支出は消費支出に含まれるのに対し、持ち家購入のための支出は資産購入とされ消費支出には含まれないため、帰属家賃はそのバランスをとるためのものである。しかし、高山 [1992] の指摘によれば、英米と異なり日本では持ち家と借家の交換可能性が低く、市場家賃を直接推計することは容易ではない。全国消費実態調査に帰属家賃が記載されているものの、高山が試算した帰属家賃とは全国平均で 2.3 倍の差があったと報告している。実際、全国消費実態調査では帰属家賃は消費支出には含めておらず、実際の支出額を生活費と捉えている全国消費実態調査の概念を活かし、本稿では消費支出に帰属家賃は含めない。

3. 所得

所得は実収入から非消費支出を控除した可処分所得とする。実収入とは税込み収入であり、勤め先収入や事業収入、内職収入、財産収入、社会保障給付など実質的に資産の増加となる収入を合計したものである。非消費支出は、税金や社会保険料など原則として世帯の自由にならない支出である⁸。また、資産価格の変動により生ずるキャピタルゲインの取り扱いについては、その売買損益を知ることではできないためキャピタルゲインを所得として取り上げることがはしない。

IV. 計量方法と実証モデルの導入

1. 計量方法

消費関数の分析では分散不均一の問題が指摘される。本稿のような消費と所得の消費関

数の分析では所得の高い世帯ほどいくら消費するかを選択の範囲が増え所得の分散が大きくなるからである。この場合、通常の最小二乗法を適用すると標準誤差を過小評価し、 t 値を過大評価することになり、その結果正しい帰無仮説が棄却されることになる。そこで、その対処法として不均一分散を修正する White [1980] による White's Least Squares を適用することにする。White's Least Squares を適用することにより、共分散行列を White 修正することで、不均一分散だとしても一致性のある t 値を計算することができる。

2. 実証モデルの導出

高山 [1980] はどのような変数が消費に対し有意に関係するかを検討した。消費に関連すると考えられる所得、資産、住居属性、世帯属性などに関する各種の要因を選びだした。その結果、可処分所得、金融資産、借入金、実物資産、住宅所有の有無、世帯人員、有業人員、世帯の属する地域、在学者数、世帯主の年齢、職業、勤務先が消費との関連が高いとしている。本稿では、高山 [1980] と同様に消費支出を従属変数、所得、貯蓄、住居属性と世帯属性を説明変数とする標準的な消費関数を考える。特に、世帯属性として、今後高齢者世帯の都市への回帰が推測されているため 3 大都市居住ダミー変数、車を所有する世帯の増加も予測できることから車有りダミー、王朝モデルと言われる遺産継承の動機が働くかいなかを確認するため子供の有無もダミー変数とする。単身世帯では男性世帯増加数が女性世帯増加数を上回ることが推測されており、性別のダミー変数を追加する。

消費支出（円） = f [所得（円）、所得²、貯蓄（万円）、負債（万円）、
持ち家ダミー、3大都市居住ダミー、
車所有ダミー、子なしダミー、女性ダミー（単身世帯のみ）]

2人世帯と単身世帯についてそれぞれ世帯主が59歳以下と60歳以上の2つのグループに分けたうえで、最小二乗法により推計する。ただし59歳以下の世帯のグループでは2人以上世帯の20%が夫婦のみの世帯と少なく、80%がその他の家族類型であることから、分析対象を2人世帯に限定せず2人以上の世帯とする。

また、消費支出が所得に関し通減するというのはしばしば観察されることである（松浦 [1992]）。いわゆる、所得の消費に対する非線形の効果である。このような所得と消費の関係が線形か非線形という問題の検証については、所得の二乗項を入れることで対応する。

具体的な定式化は以下になった。

(2人世帯)

$$\text{Cons} = C + \alpha_{21} \text{Income} + \alpha_{22} \text{Income}^2 + \beta_{21} \text{Money} + \beta_{22} \text{Debt} + \beta_{23} \text{Home} + \gamma_{21} \text{City} \\ \gamma_{22} \text{Car} + \gamma_{23} \text{Child} + \varepsilon$$

(単身世帯)

$$\text{Cons} = C + \alpha_{11} \text{Income} + \alpha_{12} \text{Income}^2 + \beta_{11} \text{Money} + \beta_{12} \text{Debt} + \beta_{13} \text{Home} + \gamma_{11} \text{City} \\ \gamma_{12} \text{Car} + \gamma_{13} \text{Child} + \gamma_{14} \text{Female} + \varepsilon$$

3. 従属変数と説明変数について

従属変数と説明変数について、定義、推移などの説明を加える。

① Cons …… 消費支出（円）

用途の類似性により「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」及び「その他の消費支出」の10区分に分類した支出の合計でいわゆる生活費である。

② Income …… 可処分所得（円）

実収入から非消費支出を控除したもので

ある。実収入とは、勤務先収入などの経常収入と受贈金などの特別収入の合計である。非消費支出とは、税金、社会保険料などの支出の合計である。

③ Income² …… 可処分所得の二乗項（円）

④ Money …… 貯蓄現残高（万円）

貯蓄高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行、その他の金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託等の有価証券と社内預金等のその他の貯蓄の合計をいう。

⑤ Debt …… 負債現残高（万円）

負債高とは、郵便貯金銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構、銀行、生命保険会社、住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか、勤め先の会社・共済組合、親戚・知人からの借入金及び月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。

⑥ Home …… 持ち家ダミー

⑦ City …… 3大都市居住ダミー

3大都市居住とは、関東、中京及び近畿の各大都市圏に居住する世帯をいう。具体

的には、関東は東京都、神奈川県、千葉県、中京は愛知県、近畿は大阪府、京都府、兵庫県である。

「日本の世帯数の将来推計」よりその数の変化を知ることができる。60歳以上の2人世帯は、2005年から2020年の推移を図表2でみると増加傾向であり、「3大都市世帯」の増加の率が「その他の地域の世帯」を上回っている。60歳以上の単身世帯でも「3大都市世帯」の増加の率が「その他の地域の世帯」を上回っている。

図表2 3大都市居住世帯・その他の地域世帯の推移

単位：世帯

年		2005年		2010年		2015年		2020年		
		世帯数	指数	世帯数	指数	世帯数	指数	世帯数	指数	
全国すべての世帯		49,062,530	1.000	50,286,692	1.025	50,599,896	1.031	50,440,621	1.028	
2人世帯 60歳以上	地域	3大都市	2,416,729	1.000	2,793,159	1.156	2,944,777	1.218	2,933,492	1.214
		その他の地域	3,615,433	1.000	4,027,288	1.114	4,213,186	1.165	4,185,332	1.158
		合計	6,032,162	1.000	6,820,447	1.131	7,157,963	1.187	7,118,824	1.180
単身世帯 60歳以上	地域	3大都市	2,106,413	1.000	2,632,740	1.250	3,032,158	1.439	3,320,676	1.576
		その他の地域	2,697,898	1.000	3,280,342	1.216	3,785,949	1.403	4,157,125	1.541
		合計	4,804,311	1.000	5,913,082	1.231	6,818,107	1.419	7,477,801	1.556

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2008年3月推計）
都道府県別世帯主の男女別年齢5歳階級別家族類型別世帯数より筆者作成

注：2人世帯とは夫婦のみ世帯、指数は基準年を2005年とし1とした場合の数値である。

⑧ Car …… 自動車所有ダミー

軽自動車を含む普通自動車を1台以上所有する世帯をいう。自動車所有については、自動車所有者数と免許保有者数には乖離があるが、図表3の免許保有者数を参考にすることで、その推移を推察できる。2000

年～2010年までの60歳以上の自動車免許保有者数は構成比で9.8%増加し、実数では75.5%の増加となっている。今後も高齢者人口が増加することから、これまでの免許保有者の推移から高齢者世帯の自動車所有も増加すると推測できる。

図表3 60歳以上運転免許保有者数 2000年～2010年

単位：人

年	2000年		2001年		2002年		2003年		2004年	
	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数
全年齢	74,686,752	1.000	75,550,711	1.012	76,533,859	1.025	77,467,729	1.037	78,246,948	1.048
60歳以上	11,871,941	1.000	12,634,244	1.064	13,502,011	1.137	14,431,621	1.216	15,250,936	1.285
構成比	0.159	—	0.167	—	0.176	—	0.186	—	0.195	—
年	2006年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数	保有者数	指数
全年齢	79,329,866	1.062	78,798,821	1.055	79,329,866	1.062	79,907,212	1.070	80,447,842	1.077
60歳以上	16,229,636	1.367	15,653,390	1.319	16,229,636	1.367	17,445,886	1.470	18,753,136	1.580
構成比	0.205	—	0.199	—	0.205	—	0.218	—	0.233	—
年	2009年		2010年		出所：警察庁 運転免許統計 年齢別運転免許保有者数の構成率より筆者作成 注：指数は基準年を2000年とし1とした場合の数値である。					
	保有者数	指数	保有者数	指数						
全年齢	80,811,945	1.082	81,010,246	1.085						
60歳以上	19,969,409	1.682	20,840,253	1.755						
構成比	0.247	—	0.257	—						

⑨ Child …… 子供有りダミー

⑩ Female …… 女性ダミー

単身世帯のみ設定した変数である。図表4をみると、60歳以上の単身世帯の性別

では、構成比では女性世帯が多いが、男性世帯の構成比および実数とも増加が著しいことがみてとれる。

図表4 性別3大都市居住単身世帯・その他の地域単身世帯の推移

単位：世帯

年	2005年		2010年		2015年		2020年			
	世帯数	指数	世帯数	指数	世帯数	指数	世帯数	指数		
単身世帯 60歳以上	性別	男性	1,492,857	1.000	2,053,411	1.375	2,546,036	1.705	2,921,978	1.957
		女性	3,311,454	1.000	3,859,671	1.166	4,272,071	1.290	4,555,823	1.376
		合計	4,804,311	1.000	5,913,082	1.231	6,818,107	1.419	7,477,801	1.556

出所：図表2と同じ

注：指数は基準年を2005年とし1とした場合の数値である。

⑪ ε …… 誤差項

4. 分散の差の検定と異常値の除外

世帯主 60 歳以上の世帯グループと 59 歳以下の世帯グループで消費支出の分散、平均に差があるかどうかの検定を 2 人以上世帯と単身世帯でそれぞれについて行った。等分散性の検定では 2 人以上世帯では「2 グループ間の分散に差がない」とする帰無仮説は有意水準 1 % で棄却され不等分散となった。単身世帯では有意水準 5 % でも棄却できず、等分散となった。「2 グループ間の平均に差がない」とする帰無仮説では t 検定⁹を行い 2 人以上世帯では有意水準 1 % で棄却された。単身世帯でも t 検定の結果、有意水準 1 % で棄却された。2 人以上、単身世帯とも平均に差があ

り世帯主 60 歳以上世帯と 59 歳以下世帯の両グループ間で消費支出の平均の差は有意な差となった。

また、分析して得られる妥当性はデータの精度に依存している。そのため、異常値の問題を避けるために消費支出、所得、貯蓄現在高、負債現残高について、その値が各サンプル平均から ± 4 標準偏差の範囲外となるものは分析から除いた¹⁰。その結果用いたサンプル数は、全体で 2 人以上世帯 30,109、単身世帯 3,297、60 歳以上 2 人世帯 7,486、60 歳以上単身世帯 1,719 となった。主要な変数の記述統計量は図表 5 に示す通りである。

記述統計量

図表 5 - (1)

	2 人以上世帯			
	全体			
	平均	標準偏差	最小値	最大値
消費支出	304877.3	156709.2	0	1068208.0
所得	358959.9	187583.6	0	1436217.0
所得 ²	1.64E+11	1.72E+11	0	2.06E+12
貯蓄	1141.3	1265.6	0	6905
負債	490.2	848.4	0	3950
持ち家	0.7	0.4	0	1
3 大都市	0.4	0.5	0	1
車有り	0.9	0.3	0	1
子なし	0.1	0.3	0	1
サンプル数	30109			

図表 5 - (2)

	2 人以上世帯				2 人世帯			
	59 歳以下				60 歳以上			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
消費支出	323086.8	159913.3	0	1068208.0	249847.7	132151.7	19992.9	1067163.0
所得	412985.8	174812	0	1436217.0	195691.4	117040.9	0	1412034.0
所得 ²	2.01E+11	1.78E+11	0	2.06E+12	5.20E+10	7.96E+10	0	1.99E+12
貯蓄	956.7	1088.0	0	6905	1699.2	1565.6	0	6905
負債	630.1	924.1	0	3950	67.5	276.1	0	3300
持ち家	0.7	0.5	0	1	0.9	0.4	0	1
3 大都市	0.4	0.5	0	1	0.4	0.5	0	1
車有り	0.9	0.3	0	1	0.7	0.4	0	1
子なし	0.1	0.3	0	1	0.1	0.3	0	1
サンプル数	22623				7486			

図表 5 - (3)

	単身世帯			
	全体			
	平均	標準偏差	最小値	最大値
消費支出	160498.4	87264.9	17582.5	628687.2
所得	184600.0	98593.1	0	602062.0
所得 ²	4.38E+10	4.51E+10	0	3.62E+11
貯蓄	726.1	962.7	0	4890
負債	24	77	0	645
持ち家	0.4	0.5	0	1
3大都市	0.4	0.5	0	1
子なし	0.4	0.5	0	1
車有り	0.5	0.5	0	1
女性	0.6	0.5	0	1
サンプル数	3297			

図表 5 - (4)

	単身世帯							
	59歳以下				60歳以上			
	平均	標準偏差	最小値	最大値	平均	標準偏差	最小値	最大値
消費支出	177083.9	86347.2	19405.0	628687.2	145273.3	85330.18	17582.5	621518.0
所得	227930.7	99960.0	0	601514.2	144823.4	78546.09	0	602062.0
所得 ²	6.19E+10	5.19E+10	0	3.62E+11	2.71E+10	2.90E+10	0	3.62E+11
貯蓄	444.6	732.5	0	4890	984.4177	1070.586	0	4877
負債	38.6	96.6	0	645	9.9	47.8	0	618
持ち家	0.1	0.4	0	1	0.7	0.5	0	1
3大都市	0.5	0.5	0	1	0.4	0.5	0	1
子なし	0.6	0.5	0	1	0.2	0.4	0	1
車有り	0.9	0.3	0	1	0.2	0.4	0	1
女性	0.4	0.5	0	1	0.8	0.4	0	1
サンプル数	1578				1719			

V. 推定結果

推定結果は図表 6 に掲げる通りであるが、各説明変数について説明を加えると以下のようになる。

(世帯主 60 歳以上 2 人世帯の場合)

- 所得は有意に正であり、係数は 59 歳以下の 2 人以上世帯と比較すると小さい。所得による影響は 60 歳以上世帯では小さいといえる。
- 貯蓄は有意に正となった。その貯蓄高による資産効果は 59 歳以下世帯とほぼ同じで、1000 万円で 1.8 万円程度である。資産を取り崩し消費に回すことを予測していたため意外であった。

- 負債は 59 歳以下世帯では有意に負であったが、60 歳以上世帯では有意な結果とならなかった。
- 持ち家は有意に正となっている。60 歳以上の世帯では実物資産効果がより強いのか、あるいは、将来の資産売却を見込んで消費を拡大する傾向があるといえる。
- 3 大都市居住と車所有ダミーはいずれも有意に正であり、59 歳以下の世帯より係数が大きい。特に車所有では、3.8 万円の支出増となり余暇などに車を利用しての支出が多くなることが推定できる。
- 子供無しダミーでは 59 歳以下の世帯では有意に正であったが、60 歳以上世帯では有意な結果とならなかった。

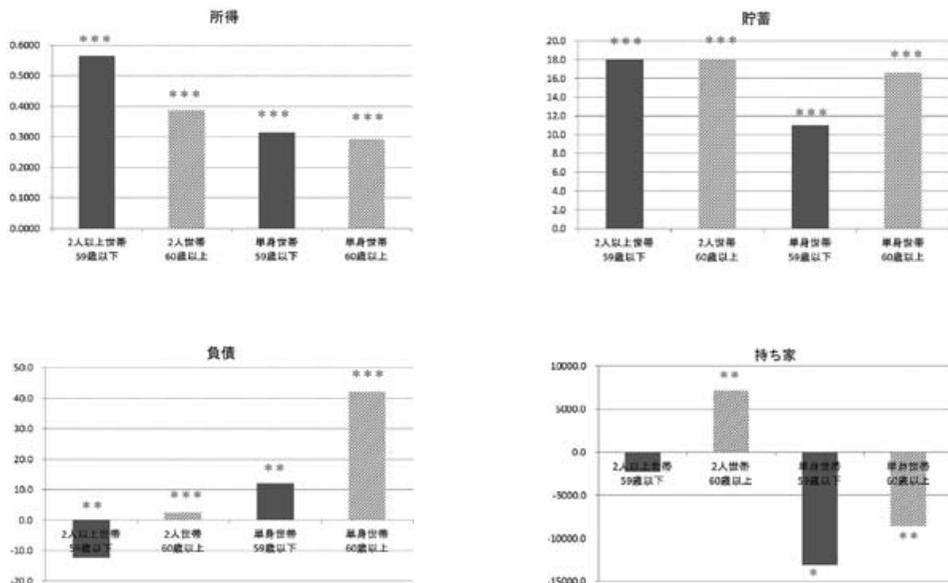
(世帯主が 60 歳以上単身世帯の場合)

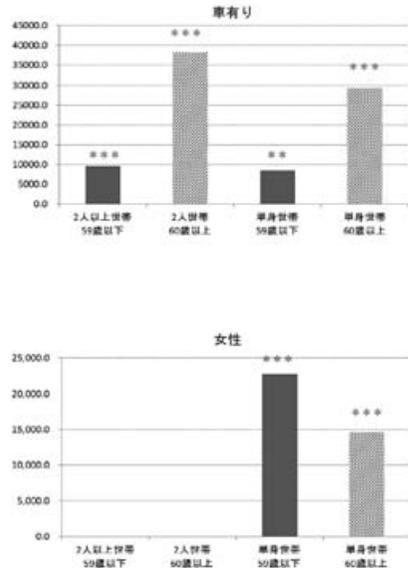
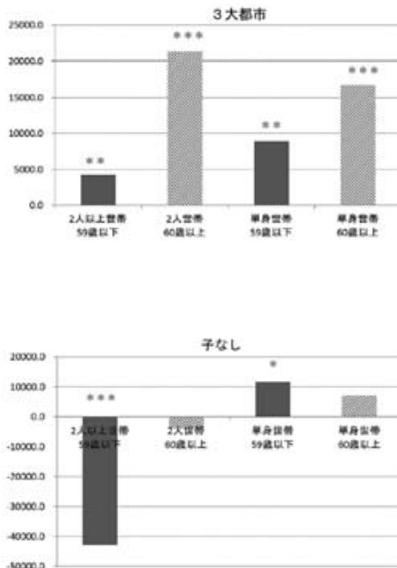
- 所得は有意に正であり、係数は 59 歳以下単身世帯と比較すると小さい。所得による影響は 60 歳以上世帯では小さいといえる。
- 貯蓄は有意に正で負債は有意な結果とならなかった。貯蓄による資産効果は 59 歳以下世帯よりも大きい、1000 万円 で 1.7 万円程度である。
- 持ち家は有意に負となっている。これは係数が 8.6 千円であること考えると持ち家世帯が家賃を支出としないためと考えられる。
- 3 大都市居住と車所有ダミーはいずれも有意に正である。車所有では、2.9 万円の支出増となる。
- 子供無しダミーでは 59 歳以下の世帯では有意に正であったが、60 歳以上世帯では有意な結果とならなかった。
- 女性ダミーでは 59 歳以下世帯と同様に女性世帯が男性世帯より支出が多く、その金額は 1.5 万円ほどである。

以上の推定結果を踏まえ、まとめると次のことが言える。

60 歳以上の 2 人世帯、単身世帯とも資産については係数が有意に正となり竹澤、松浦 [1998] を追認する結果となった。また、高山 [1992] と同様、高齢者世帯では資産効果は認められたものの、その係数は小さく貯蓄を取り崩すと推定できる結果とはならなかった。しかし、先行研究の分析結果とは異なる点も判明した。竹澤、松浦 [1998] では 60 歳以上の 2 人以上の高齢者世帯では負債にかかる変数が有意に正であり、負債に関して、高齢者が借入金を進めて消費を行っているとしていた。本稿では 60 歳以上の 2 人世帯、単身世帯では負債はいずれの世帯も有意とはならず、借入金が消費を促進する結果とはならなかった。また、新たなファイナンスは、3 大都市居住、車所有の 60 歳以上の 2 人世帯、単身世帯では係数が 59 歳以上世帯を大きく上回っておりともに消費を刺激していることを示唆している。

図表 6 推定結果





図中の*** は1%有意水準 ** は5%有意水準 * は10%有意水準で有意であることを示す。

注：推定値は付表1－(1)、1－(2)にて記載

VI. おわりに

本稿では2004年の全国消費実態調査を用い高齢者世帯の消費行動に影響を与える要因を明らかにし、高齢者世帯の消費が消費市場にプラスに寄与するのかについて分析を行った。60歳以上の2人世帯と単身世帯では消費に与える社会的経済的要因に大きな差はなく、3大都市居住、車所有について係数が59歳以上世帯を大きく上回っていることから、高齢化が進展するなか推測される高齢者世帯の3大都市居住世帯の増加、自動車所有者増加という社会の構造的な要因が、今後の消費を高めるであろうことが確認される分析結果となった。

しかしながら、60歳以上の2人世帯と単身世帯とも、資産に関しては貯蓄を取り崩し消費に回す高い意欲があるとは推定できないこ

とから、世代間の資産移動を促進する政策や高齢者世帯の豊富な資産を活用し購買意欲を向上させる政策がより消費を刺激することが示唆される。

ただし本稿で取り上げた全国消費実態調査データは、世帯主が60歳以上を高齢者世帯の基準としたがその線引きも流動的なもので、判断は容易でない。退職年齢の引上げが議論され、老齢年金給付対象年齢も段階的に引上げられている。その状況下で60歳の正当性も検討される事項でもある。また、データの調査期間にボーナス時期や特定の季節を含んでいないため、年間の購入パターンのバランスを通した高齢者世帯の消費行動を明らかにするうえでは、家計調査等のその他の統計データを活用することも必要である。消費行動の決定に現実、未現実のキャピタルゲインがどのように影響するかも今後の課題である。

付表 1 - (1) 推定値 2人以上世帯・2人世帯

	2人以上世帯						2人世帯		
	全体			59歳以下			60歳以上		
	係数		t 値	係数		t 値	係数		t 値
定数項	108068.0	***	34.32	93006.0	***	20.05	104599.0	***	20.31
所得	0.4498	***	27.84	0.5654	***	27.22	0.3873	***	10.90
所得 ²	7.20E-10		0.04	-8.52E-08	***	-3.77	-7.39E-08		-1.22
貯蓄	19.0	***	25.57	18.1	***	16.30	18.1	***	17.41
負債	-12.6	***	-12.49	-12.3	***	-11.50	2.5		0.43
持ち家	2444.0		1.42	-2297.7		-1.12	7202.0	**	2.11
3大都市	8808.1	***	5.74	4213.5	**	2.35	21342.2	***	7.29
車有り	20574.9	***	9.80	9541.8	***	3.14	38181.1	***	13.04
子なし	-35452.2	***	-16.63	-42824.3	***	-17.91	-3900.7		-0.86
Adjusted R ²	0.344			0.348			0.205		
サンプル数	30109			22623			7486		

付表 1 - (2) 推定値 単身世帯

	単身世帯								
	全体		59歳以下		60歳以上				
	係数	t 値	係数	t 値	係数	t 値			
定数項	56757.8	***	9.42	52458.6	***	4.99	58045.3	***	7.41
所得	0.2986	***	6.02	0.3145	***	3.95	0.2926	***	4.40
所得 ²	2.81E-07	**	2.30	3.20E-07	*	1.81	2.67E-07		1.43
貯蓄	15.7	***	8.69	11.0	***	2.99	16.6	***	7.66
負債	13.1		0.70	12.1		0.58	42.2		1.14
持ち家	-8276.2	**	-2.47	-13086.6	*	-1.88	-8598.3	**	-2.21
3大都市	13620.2	***	4.95	8849.7	**	2.31	16800.1	***	4.37
車有り	17068.8	***	5.69	8422.0	**	2.10	29431.9	***	5.93
子なし	5707.1	*	1.77	11632.9	*	1.76	7319.0		1.60
女性	18991.4	***	6.03	22788.9	***	5.81	14606.0	***	2.80
							1719		
Adjusted R ²	0.305		0.328		0.245				
サンプル数	3297		1578		1719				

図表中の*** は1%有意水準 ** は5%有意水準 * は10%有意水準で有意であることを示す。

(注)

- 1 出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2008年3月推計）
- 2 出所：日本銀行「資金循環統計」
- 3 出所：金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（2009）
- 4 出所：内閣府「平成22年度年次経済財政報告」,pp187-193
- 5 学術研究や高等教育への利用を図るため「平成21年4月に全面施行された改正統計法（平成19年法律第53号）によって、所定の申請・手続きを行い承認されれば、調査データを個人が研究目的で利用が可能となった。今回、筆者が個人の研究目的で申請し、独立行政法人統計センターからデータの提供を受けたものである。匿名データは、全データではなく全体の約8割のデータを各層において抽出率が8割になるように確率比例抽出したものである。
- 6 高山、舟岡、大竹、関口、澁谷 [1989] 「日本の家計資産と貯蓄率」『経済分析』9月, pp43-59 参照
- 7 高齢者の線引きは主観的な部分がある。定年退職年齢、老齢年金給付開始年齢で言えば60歳以上が妥当である。しかし、国連の世界保健機関の定義では、65歳以上の者を高齢者としている。高齢者雇用安定法では「高齢者」とは、55歳以上の者と定義している。
- 8 総務省統計局「全国消費実態調査・用語解説」より引用
- 9 等分散とみなせなかったため、Welch法によるt値を使用した。
- 10 高山 [1992] は、1984年における全国消費実態調査の個票データを利用し、所得と消費データについて、それぞれの値が±4標準偏差の範囲外データを除外した推定結果とすべてのデータを使用して推定した結果を比べると、外れ値が回帰においてレバレッジ・ポイントとして作用し推定値が大きく変わってしまった。

【参考文献】

- 小川和夫・北坂真一 [1998] 『資産市場と景気変動』日本経済新聞社
- 高山憲之編 [1992] 『ストック・エコノミー』東洋経済新報社
- 竹渎康子・松浦克己 [1998] 「勤労者家計の通貨需要関数の実証分析」『国民経済雑誌』3月, pp73-92
- 竹渎康子・松浦克己 [1998] 「我が国家計の消費関数の実証分析」『国民経済雑誌』11月, pp79-97
- White, H. [1980], *A Heteroskedasticity-Consistent Covariance Matrix and a Direct Test for Heteroskedasticity*” *Econometrica*, vol.48, pp.817-838

【インターネット資料】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」
- <http://www.ipss.go.jp/pp-pjsetai/j/hpjp2009/t-page.asp>
（2012年7月2日閲覧）日本銀行「資金循環公表データ」
- http://www.boj.or.jp/statistics/sj/#_p02（2012年7月4日閲覧）

覧）警察庁「運転免許統計」

- <http://www.npa.go.jp/toukei/menkyo/index.htm>（2012年7月9日閲覧）日本銀行「資金循環公表データ」
- http://www.boj.or.jp/statistics/sj/#_p02（2012年7月4日閲覧）

